

令和4事業年度

# 財 務 諸 表

第19期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

国立大学法人山口大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

# 貸 借 対 照 表

(令和5年 3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	18,077,000,000	
減損損失累計額	△2,919,147,584	15,157,852,416
建物	68,857,242,128	
減価償却累計額	△30,005,188,900	
減損損失累計額	△10,285,454	38,841,767,774
構築物	4,786,313,407	
減価償却累計額	△2,485,936,388	2,300,377,019
機械装置	414,370,294	
減価償却累計額	△227,479,926	186,890,368
工具器具備品	40,740,568,416	
減価償却累計額	△31,588,739,082	9,151,829,334
図書		7,400,047,084
美術品・收藏品		102,425,464
船舶	14,183,916	
減価償却累計額	△11,264,865	2,919,051
車両運搬具	138,836,510	
減価償却累計額	△101,604,903	37,231,607
建設仮勘定		6,313,760,500
有形固定資産合計		79,495,100,617
2. 無形固定資産		
特許権		19,224,382
ソフトウェア		123,627,664
特許権仮勘定		127,362,678
その他無形固定資産		663,000
無形固定資産合計		270,877,724
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		2,493,577,344
長期貸付金		42,219,000
破産更生債権等	227,593,040	
徴収不能引当金	△227,593,040	-
長期前払費用		2,550,542
差入保証金		2,062,933
その他の資産		745,570
投資その他の資産合計		2,541,155,389
固定資産合計		82,307,133,730
II. 流動資産		
現金及び預金		12,740,175,747
未収学生納付金収入		86,231,543
未収附属病院収入	5,625,743,370	
徴収不能引当金	△11,989,703	5,613,753,667
未収消費税等		18,010,500
その他未収入金	1,097,051,454	
貸倒引当金	△1,007,080	1,096,044,374
たな卸資産		35,127,698
医薬品及び診療材料		450,156,956
前払費用		22,237,684
未収収益		5,132,114
その他流動資産		27,538,980
流動資産合計		20,094,409,263
資産合計		102,401,542,993

負債の部		
I. 固定負債		
長期繰延補助金等 (注)	1,433,827,646	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (注)	25,514,316	
長期借入金	23,155,931,529	
退職給付引当金	522,869,527	
資産除去債務	78,656,097	
長期未払金	<u>2,789,676,483</u>	
固定負債合計		<u>28,006,475,598</u>
II. 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	2,178,000	
預り施設費 (注)	1,103,690,500	
寄附金債務 (注)	4,517,629,695	
前受受託研究費 (注)	250,226,336	
前受共同研究費 (注)	226,060,285	
前受受託事業費等 (注)	21,576,478	
前受金	2,795,620	
預り金	802,635,565	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (注)	5,669,848	
一年以内返済予定長期借入金	1,230,697,117	
未払金	10,693,042,881	
未払費用	4,444,020	
賞与引当金	16,041,707	
診療報酬自主返還引当金	<u>1,640,321</u>	
流動負債合計		<u>18,878,328,373</u>
負債合計		<u>46,884,803,971</u>
純資産の部		
I. 資本金		
政府出資金	<u>16,222,508,381</u>	
資本金合計		<u>16,222,508,381</u>
II. 資本剰余金		
資本剰余金	35,452,342,929	
減価償却相当累計額(△) (注)	△22,505,125,380	
減損損失相当累計額(△) (注)	△2,929,433,038	
利息費用相当累計額(△) (注)	△8,170,989	
除売却差額相当累計額(△) (注)	<u>△823,534,324</u>	
資本剰余金合計		<u>9,186,079,198</u>
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	16,704,494,136	
当期末処分利益	13,403,657,307	
(うち当期総利益)	<u>(13,403,657,307)</u>	
利益剰余金合計		<u>30,108,151,443</u>
純資産合計		<u>55,516,739,022</u>
負債純資産合計		<u>102,401,542,993</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 損 益 計 算 書

(令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,398,942,024	
研究経費		1,608,480,944	
診療経費			
材料費	11,082,526,943		
委託費	2,582,342,554		
設備関係費	3,508,834,817		
研修費	11,829,183		
経費	<u>1,896,057,774</u>	19,081,591,271	
教育研究支援経費		940,725,434	
受託研究費		813,240,334	
共同研究費		411,581,542	
受託事業費		384,110,986	
役員人件費		117,832,839	
教員人件費			
常勤教員給与	10,406,587,099		
非常勤教員給与	<u>347,747,672</u>	10,754,334,771	
職員人件費			
常勤職員給与	11,270,756,702		
非常勤職員給与	<u>2,274,721,032</u>	<u>13,545,477,734</u>	50,056,317,879
一般管理費			1,207,181,206
財務費用			
支払利息		81,593,409	
その他財務費用		<u>1,870,912</u>	83,464,321
雑損			<u>58,749,375</u>
経常費用合計			<u>51,405,712,781</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)			11,957,915,000
授業料収益			5,216,578,450
入学金収益(注)			734,228,800
検定料収益			169,209,500
附属病院収益			26,648,375,973
受託研究収益(注)			870,831,354
共同研究収益(注)			430,270,917
受託事業等収益(注)			399,957,962
寄附金収益(注)			870,081,613
施設費収益(注)			148,938,419
補助金等収益(注)			2,960,677,946
財務収益			
受取利息		4,932,750	
その他財務収益		<u>17,215,478</u>	22,148,228
雑益			
大学入試センター試験実施料収入		14,800,002	
財産貸付料収入		81,717,845	

寄宿舎料収入	171,528,066		
家畜治療収入	378,900,300		
農場収入	6,636,856		
研究関連収入	219,938,644		
徴収不能引当金戻入益	654,050		
その他雑益	257,415,237	1,131,591,000	
経常収益合計			51,560,805,162
経常利益			155,092,381
臨時損失			
固定資産除却損		3,398,977	
その他臨時損失		11,733,330	
臨時損失合計			15,132,307
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		13,207,384,465	
固定資産売却益		219,268	
その他臨時利益		678,345	
臨時利益合計			13,208,282,078
当期純利益			13,348,242,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			55,415,155
当期総利益			13,403,657,307

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

※資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

減価償却相当額	△1,105,091,632		
減損損失相当額	△24,534,692		
利息費用相当額	△6,398,043		
除売却差額相当額	△4,760,462		
賞与引当増加相当額	△134,916,170		
退職給付引当増加相当額	5,613,917		
小計		△1,270,087,082	
施設費収益相当額		913,884,256	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			13,047,454,481

※科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	987,862,869
当期支出額	943,768,101

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (一)	減損損失相 当累計額 (一)	利息費用相 当累計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究高 度化積立金	積立金	当期末処分 利益(又は当 期末処理損 失)	うち当期総 利益(又は当 期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計
当期首残高	16,222,508,381	16,222,508,381	32,924,654,489	-21,516,445,475	-2,904,898,346	-1,772,946	-675,416,668	7,826,121,054	15,195,420,150	146,744,143	40,868,082	1,387,856,084	-	16,770,888,459	40,819,517,894
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入															
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資															-
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			913,884,256					913,884,256							913,884,256
固定資産の除売却				116,411,727			-121,172,189	-4,760,462							-4,760,462
減価償却				-1,096,289,727				-1,096,289,727							-1,096,289,727
固定資産の減損					-24,534,692			-24,534,692							-24,534,692
時の経過による資産除去債務の増加						-401,295		-401,295							-401,295
資産除去債務の履行に伴う取り崩し															-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			1,613,804,184	-8,801,905		-5,996,748	-26,945,467	1,572,060,064							1,572,060,064
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し															-
利益処分による積立									16,759,909,291		16,730,020,377			33,489,929,668	33,489,929,668
利益処分(又は損失処理)による取り崩し									-15,195,420,150	-146,744,143	-16,759,909,291	-1,387,856,084		-33,489,929,668	-33,489,929,668
国庫納付金の納付											-10,979,168			-10,979,168	-10,979,168
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)												13,348,242,152	13,348,242,152	13,348,242,152	13,348,242,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額									-55,415,155			55,415,155	55,415,155		-
目的積立金取崩額															-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)															-
当期変動額合計	-	-	-2,527,688,440	-988,679,905	-24,534,692	-6,398,043	-148,117,656	1,359,958,144	1,509,073,986	-146,744,143	-40,868,082	12,015,801,223	13,403,657,307	13,337,262,984	14,697,221,128
当期末残高	16,222,508,381	16,222,508,381	35,452,342,929	-22,505,125,380	-2,929,433,038	-8,170,989	-823,534,324	9,186,079,198	16,704,494,136	-	-	13,403,657,307	13,403,657,307	30,108,151,443	55,516,739,022

※令和3事業年度貸借対照表の資本剰余金残高と、令和4事業年度の本計算書における資本剰余金期首残高は、会計基準改訂に伴い除売却差額相当額を別記していることから一致しません。

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 20,584,975,680
人件費支出		△ 24,286,593,310
その他の業務支出		△ 1,031,995,013
運営費交付金収入		11,960,093,000
授業料収入		4,685,834,075
入学金収入		688,717,000
検定料収入		169,209,500
附属病院収入		27,069,109,572
受託研究収入		908,623,960
共同研究収入		370,485,170
受託事業等収入		407,563,786
補助金等収入		2,795,793,277
寄附金収入		856,168,939
預り金の純増減額		△ 24,251,301
預り科研費の純増減額		43,929,796
その他		1,109,183,234
小 計		5,136,896,005
国庫納付金の支払額		△ 10,979,168
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,125,916,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△ 792,342,000
投資有価証券償還による収入		100,000,000
定期預金の預入による支出		△ 3,950,000,000
定期預金の払戻による収入		4,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 5,872,504,035
施設費による収入		1,512,633,575
小 計		△ 4,502,212,460
利息及び配当金の受取額		21,135,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,481,076,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出		△ 13,360,898
大学改革支援・学位授与機構からの長期借入れによる収入		4,668,015,000
大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の返済による支出		△ 869,079,000
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出		△ 61,672,086
リース債務等の返済による支出		△ 789,446,991
小 計		2,934,456,025
利息の支払額		△ 80,717,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,853,738,553
IV 資金増加額（又は減少額）		3,498,578,909
V 資金期首残高		7,541,596,838
VI 資金期末残高		11,040,175,747



利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			<u>13,403,657,307</u>
	当期総利益		<u>13,403,657,307</u>	
II	利益処分額			
	積立金		12,370,032,716	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究高度化積立金	<u>1,033,624,591</u>	<u>1,033,624,591</u>	<u>13,403,657,307</u>

## 重 要 な 会 計 方 針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・・・・・・	業務達成基準
ミッション実現加速化経費の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	・・・・・・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 ～ 50 年
構築物	8 ～ 60 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しています。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時に費用処理する方針を採用しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 【会計上の見積りの変更】

当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。この変更は、引当金の対象となる教職員が年々増加していることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。この結果、従来の方法と比べて、退職給付費用が 201,735千円増加し、経常利益及び当期純利益は 201,735千円減少しています。

### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

### 6. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）を採用しております。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準 低価法  
評価方法 主として移動平均法  
なお、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっております。
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. リース取引の会計処理  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。
12. 会計方針の変更（会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止）  
前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。  
なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。  
この結果、前事業年度と比較して経常収益が 94,255千円増加するとともに、臨時利益が 13,207,384千円増加し、当期純利益及び当期総利益は 13,301,639千円増加しております。  
また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。
13. 表示方法の変更（純資産の部）  
損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。  
損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。  
損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 675,416千円増加し、除売却差額相当累計額（－）の当期首残高が △675,416千円増加しております。

## 注 記 事 項

### I. 貸借対照表関係

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金23,456,096,000円に対し、土地及び建物33,044,799,000円を担保に提供しております。
2. 当事業年度末の債務保証残高は、31,184,164円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額は、12,725,884,059円であります。
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金見積額は、1,417,004,741円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。
  - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	24,325,632,888 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,020,763,358 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	10,304,869,530 円
  - ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,080,668,944 円
--	-----------------
  - ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
 

	393,414,192 円
--	---------------
  - ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
 

	105,984,406 円
	11,884,937,072 円

### II. 損益計算書関係

1. 当期総損益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。
  - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 

附属病院に関する借入金の元金償還額	882,439,898 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,393,688,597 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△511,248,699 円
  - ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	- 円
	△511,248,699 円
2. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入4,633,891,624円、資産見返寄附金戻入2,266,020,808円、資産見返物品受贈額戻入6,307,472,033円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

### III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
 

現金及び預金	12,740,175,747 円
定期預金	△1,700,000,000 円
資金期末残高	11,040,175,747 円
2. 重要な非資金取引
 

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	125,110,929 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	3,218,896,088 円
(3) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額	33,450,000 円

### IV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用
 

(1) 損益計算書上の費用	51,420,845,088 円
(2) (控除) 自己収入等	△40,905,578,184 円
業務費用合計	10,515,266,904 円
2. 資本剰余金を減額したコスト等
 

	1,270,087,082 円
--	-----------------
3. 機会費用
 

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	- 円
政府出資の機会費用	65,462,542 円

無利子又は通常よりも有利な条件による  
融資取引の機会費用

- 円 65,462,542 円

4. (控除) 国庫納付額 - 円

5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 11,850,816,528 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に  
係る利回りについて(通知)(令和5年4月11日 5文科高第33号)」に基づき、0.32%で計算しております。

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入2,266,020,808円、  
資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの2,366,018,479円が含まれております。

## V. 減損会計関係

### 1. 減損を認識した固定資産に関する事項

#### (1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	山口県山口市熊野町3-21	85,000,000
職員宿舎	建物	山口県山口市熊野町3-21	60,370
職員宿舎	建物	山口県宇部市上野中町1番33	565,591
職員宿舎	建物	山口県山口市湯田温泉6-8-29	471,732

#### (2) 減損の認識に至った経緯

当該施設は、用途廃止(用途変更)したものと及び次年度以降の用途廃止の決定により利用率が低下している  
資産であります。今後の入居者増加の見込みはないため減損の認識を行っております。

#### (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額 : 該当なし  
損益計算書に計上していない金額 : 土地 23,813,520円  
: 建物 721,172円

#### (4) 回収可能サービス価額の算定方法等の概要

使用実績の低下により減損を認識しているため、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額に  
ついては、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算定しております。

### 2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

#### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病棟	建物	山口県宇部市南小串1-1-1	1,559,393,507
病棟	建物	山口県宇部市南小串1-1-1	611,971,117
研究棟	建物	山口県宇部市南小串1-1-1	756,934,046
学内共同利用施設	建物	山口県宇部市常盤台2-16-1	157,508,821
実習宿泊棟	建物	山口県光市室積8-4-1	5,538,776
学生寮	建物	山口県宇部市常盤台2-18-2	55,632,394
職員宿舎	建物	山口県山口市熊野町3-5	19,949,569
職員宿舎	建物	山口県山口市熊野町3-5	8,627,041
職員宿舎	建物	山口県光市虹ヶ浜3-18-1	1,034,024

#### (2) 認められた減損の兆候の概要

病棟、研究棟及び学内共同利用施設は、改修工事の実施により一時的に稼働が無い状態となっております。  
実習宿泊棟は、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊を伴う実習が実施されなかったため、一時  
的に稼働が無い状態となっております。  
学生寮は、改修工事を予定しているため、入居者がいないことから遊休資産となっております。  
職員宿舎は、現在、稼働率が著しく低下した状態となっております。

#### (3) 減損の認識に至らなかった理由

病棟、研究棟及び学内共同利用施設は、改修工事完了後に稼働する予定となっているため、減損の認識に  
至らなかったものであります。  
実習宿泊棟は、今後は宿泊を伴う実習が再開されることにより稼働率が回復する見込みのため、減損の認  
識に至らなかったものであります。  
学生寮は、改修工事完了後はあらためて入居者を募集し、稼働する予定となっているため減損の認識に至  
らなかったものであります。  
職員宿舎は、宿舎の保守に係る費用を負担すること、かつ将来的な稼働を見込んでいたため減損の認識に  
至らなかったものであります。

## VI. 重要な債務負担行為

令和5年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
山口大学（医病）第1病棟（B棟）改修工事	5,896,000,000	1,014,500,000
山口大学（医病）外来診療棟等（C棟）改修工事	4,840,000,000	3,944,710,000
山口大学（小串）総合研究棟（医学系臨床研究棟）Ⅱ期改修工事	476,300,000	285,780,000

## VII. 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及びA格以上の金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債及びA格以上の社債を保有しており、株式等は保有していません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、学内規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、医学部附属病院未収債権取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的債券	2,493,577,343	2,423,956,000	△ 69,621,343
その他有価証券	1	-	△ 1
(2) 未収附属病院収入	5,625,743,370		
徴収不能引当金(*2)	△ 11,989,703		
	5,613,753,667	5,613,753,667	-
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(31,184,164)	(31,428,552)	(244,388)
(4) 長期借入金(*3)	(24,386,628,646)	(23,260,265,772)	1,126,362,874
(5) リース債務(*3)	(3,342,497,944)	(3,455,875,702)	(113,377,758)

(\*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(\*3) 一年以内返済予定額を含めた金額を記載しております。

### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 投資有価証券

国債及び社債は相場価格に基づき評価された取引金融機関からの提示価格によっております。これらは市場取引の活発度合いを考慮し、国債はレベル1の時価に、社債はレベル2の時価に分類しております。

#### 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

#### 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## VIII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は山口市その他の地域において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## IX. 資産除去債務

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）の規定に基づく空調機のフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性同位元素等を使用している建物等の除去費用であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	44,796,233 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,450,000 円
時の経過による調整額	409,864 円
資産除去債務の履行による減少額	－ 円
その他増減額	－ 円
期末残高	78,656,097 円

## X. 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	280,385,161 円
簡便法で計算した退職給付費用	84,114,309 円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	201,735,188 円
退職給付の支払額	△43,365,131 円
期末における退職給付債務	522,869,527 円

#### (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	522,869,527 円
退職給付引当金	522,869,527 円

#### (3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	84,114,309 円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	201,735,188 円
合計	285,849,497 円

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）  
割引率 1.5%

### 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、127,693,864円であります。

## XI. 積立金の国庫納付等

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は40,868,082円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,387,856,084円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額15,195,420,150円並びに教育研究高度化積立金の使用残額146,744,143円を加えると、積立金は16,770,888,459円となります。

2. この積立金16,770,888,459円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は16,759,909,291円であり、差し引き10,979,168円については国庫に納付しております。

## XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書



## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. P F I の明細	17
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	18
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	18
6. 引当特定資産の明細	19
7. 出資金の明細	20
8. 長期貸付金の明細	21
9. 借入金	22
10. 国立大学法人等債の明細	23
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	24
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	24
11-3 退職給付引当金の明細	24
12. 資産除去債務の明細	25
13. 保証債務の明細	26
14. 目的積立金の取崩しの明細	27
15. 業務費及び一般管理費の明細	28
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	32
16-2 運営費交付金収益	32
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	33
17-2 補助金等の明細	34
18. 役員及び教職員の給与の明細	36
19. 開示すべきセグメント情報	37
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	42
20-2 寄附金の受入額の明細	42
21. 受託研究の明細	43
22. 共同研究の明細	44
23. 受託事業等の明細	45
24. 科学研究費助成事業等の明細	46
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	47
25-2 未収附属病院収入	47
25-3 未払金	47
26. 関連公益法人等の明細	48

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失 損失相当額					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	33,471,884,887	696,056,588	41,912,912	34,126,028,563	17,804,434,813	989,726,067	10,285,454	—	721,172	16,311,308,296 (注)1
	構築物	2,204,176,647	229,980,124	1,112,341	2,433,044,430	1,479,981,453	59,152,970	—	—	—	953,062,977
	機械装置	36,824,008	—	2,846,113	33,977,895	23,612,562	2,004,695	—	—	—	10,365,333
	工具器具備品	3,326,191,688	3,310,195	73,980,562	3,255,521,321	3,150,486,063	48,723,170	—	—	—	105,035,258
	船舶	5,732,000	—	—	5,732,000	5,731,994	—	—	—	—	6
	車両運搬具	34,813,997	—	1,320,261	33,493,736	14,819,921	5,484,730	—	—	—	18,673,815
	計	39,079,623,227	929,346,907	121,172,189	39,887,797,945	22,479,066,806	1,105,091,632	10,285,454	—	721,172	17,398,145,685
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	34,337,096,922	395,445,960	1,239,317	34,731,213,565	12,200,754,087	1,457,797,702	—	—	—	22,530,459,478
	構築物	2,345,591,070	7,677,907	—	2,353,268,977	1,005,954,935	73,103,688	—	—	—	1,347,314,042
	機械装置	377,717,639	3,839,060	1,164,240	380,392,399	203,867,364	22,189,040	—	—	—	176,525,035
	工具器具備品	32,906,808,223	5,691,652,531	1,112,813,659	37,485,047,095	28,438,253,019	2,659,919,047	—	—	—	9,046,794,076 (注)2、3
	図書	7,395,031,270	39,327,323	34,311,509	7,400,047,084	—	—	—	—	—	7,400,047,084
	船舶	8,451,916	—	—	8,451,916	5,532,871	1,405,506	—	—	—	2,919,045
	車両運搬具	105,416,351	1,579,046	2,652,626	105,342,771	86,784,982	8,932,125	—	—	—	18,557,792
計	77,477,023,394	6,138,921,767	1,152,181,351	82,463,763,810	41,941,147,258	4,223,347,108	—	—	—	40,522,616,552	
非償却資産	土地	18,077,000,000	—	—	18,077,000,000	—	—	—	—	2,919,147,584	15,157,852,416
	美術品・收藏品	102,425,464	—	—	102,425,464	—	—	—	—	—	102,425,464
	建設仮勘定	1,710,019,600	5,860,440,254	1,256,699,354	6,313,760,500	—	—	—	—	—	6,313,760,500 (注)4、5
	計	19,889,445,064	5,860,440,254	1,256,699,354	24,493,185,964	—	—	—	—	2,919,147,584	21,574,038,380
有形固定資産 合計	土地	18,077,000,000	—	—	18,077,000,000	—	—	—	—	2,919,147,584	15,157,852,416
	建物	67,808,891,809	1,091,502,548	43,152,229	68,857,242,128	30,005,188,900	2,447,523,769	10,285,454	—	721,172	38,811,767,774
	構築物	4,549,767,717	237,658,031	1,112,341	4,786,313,407	2,485,936,388	132,256,658	—	—	—	2,300,377,019
	機械装置	414,541,647	3,839,060	4,010,353	414,370,294	227,479,026	24,193,735	—	—	—	186,890,368
	工具器具備品	36,232,999,911	5,694,362,726	1,186,794,221	40,740,568,416	31,588,739,082	2,708,642,217	—	—	—	9,151,829,334
	図書	7,395,031,270	39,327,323	34,311,509	7,400,047,084	—	—	—	—	—	7,400,047,084
	美術品・收藏品	102,425,464	—	—	102,425,464	—	—	—	—	—	102,425,464
	船舶	14,183,916	—	—	14,183,916	11,264,865	1,405,506	—	—	—	2,919,051
	車両運搬具	141,230,351	1,579,046	3,972,887	138,836,510	101,604,903	14,416,855	—	—	—	37,231,607
	建設仮勘定	1,710,019,600	5,860,440,254	1,256,699,354	6,313,760,500	—	—	—	—	—	6,313,760,500
計	136,446,091,685	12,928,708,928	2,530,052,894	146,844,747,719	64,420,214,064	5,328,438,740	2,929,433,038	—	24,534,692	79,495,100,617	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	26,058,574	—	—	26,058,574	26,058,574	—	—	—	—	—
	計	26,058,574	—	—	26,058,574	26,058,574	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	32,154,423	8,995,259	—	41,149,682	21,925,300	4,064,616	—	—	—	19,224,382
	ソフトウェア	583,011,229	19,252,987	8,224,859	594,039,357	470,411,693	46,253,764	—	—	—	123,627,664
	特許仮勘定	121,826,731	46,624,784	41,088,840	127,362,678	—	—	—	—	—	127,362,678
	その他無形固定資産	663,000	—	—	663,000	—	—	—	—	—	663,000
	計	737,655,386	74,873,030	49,313,699	763,214,717	492,336,993	50,318,380	—	—	—	270,877,724
無形固定資産 合計	特許権	32,154,423	8,995,259	—	41,149,682	21,925,300	4,064,616	—	—	—	19,224,382
	ソフトウェア	609,609,803	19,252,987	8,224,859	620,097,931	496,470,257	46,253,764	—	—	—	123,627,664
	特許仮勘定	121,826,731	46,624,784	41,088,840	127,362,678	—	—	—	—	—	127,362,678
	その他無形固定資産	663,000	—	—	663,000	—	—	—	—	—	663,000
	計	763,717,960	74,873,030	49,313,699	789,273,291	518,395,567	50,318,380	—	—	—	270,877,724
投資その他の資産	投資有価証券	1,800,860,864	792,850,969	100,134,489	2,493,577,344	—	—	—	—	—	2,493,577,344 (注)6
	長期貸付金	42,380,000	7,680,000	7,821,000	42,219,000	—	—	—	—	—	42,219,000
	破産更生債権等	215,932,587	93,518,737	81,858,284	227,593,040	—	—	—	—	—	227,593,040
	徴収不能引当金	△ 215,932,587	81,858,284	93,518,737	△ 227,593,040	—	—	—	—	—	△ 227,593,040
	長期前払費用	1,864,578	1,586,639	900,675	2,550,542	—	—	—	—	—	2,550,542
	差入保証金	2,236,933	—	174,000	2,062,933	—	—	—	—	—	2,062,933
	その他の資産	665,300	4,008,550	3,928,280	745,570	—	—	—	—	—	745,570
	計	1,847,987,675	981,503,179	288,335,465	2,541,155,389	—	—	—	—	—	2,541,155,389

(注)

- 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。
 

(吉田) 附属特別支援学校校舎改修工事	490,849,959 円	(医病) 第1病棟 (B棟) 改修工事	3,786,200,000 円
(常盤) 情報基盤センター改修工事	126,577,030 円	(医病) 外来診療棟等 (C棟) 改修工事	920,100,500 円
(常盤) 機械社建棟他外部改修工事	47,760,810 円	(吉田) 附属特別支援学校校舎改修工事	370,843,000 円
(常盤) ライフライン再生 (給排水設備) 工事	13,986,622 円	(小串) 総合研究棟 (臨床研究棟) II期改修工事	222,420,000 円
- 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。
 

病院情報管理システム	2,179,191,543 円	(吉田) 附属特別支援学校校舎改修工事	586,333,000 円
医事情報管理システム	504,900,000 円	(常盤) 情報基盤センター改修工事	164,868,000 円
電子計算機システム	444,062,245 円	(医病) 第1病棟 (B棟) 仮設外来設置工事	151,250,000 円
放射線治療器	383,405,000 円	(先) 基幹・環境整備 (擁壁安全対策) II期工事	150,282,000 円
- 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。
 

病院機能継続・臨床教育支援システム	164,220,000 円	社債 (SBIホールディングス)	200,000,000 円
重症患者チャートシステム	105,525,000 円	社債 (九州電力)	199,886,000 円
エッチング装置	49,665,000 円	社債 (東京電力PG)	100,000,000 円
タンパク質解析用質量分析システム	29,505,000 円	社債 (楽天カード)	98,457,000 円
- 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。
 

(医病) 第1病棟 (B棟) 改修工事	3,786,200,000 円
(医病) 外来診療棟等 (C棟) 改修工事	920,100,500 円
(吉田) 附属特別支援学校校舎改修工事	370,843,000 円
(小串) 総合研究棟 (臨床研究棟) II期改修工事	222,420,000 円
- 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。
 

(吉田) 附属特別支援学校校舎改修工事	586,333,000 円
(常盤) 情報基盤センター改修工事	164,868,000 円
(医病) 第1病棟 (B棟) 仮設外来設置工事	151,250,000 円
(先) 基幹・環境整備 (擁壁安全対策) II期工事	150,282,000 円
- 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。
 

社債 (SBIホールディングス)	200,000,000 円
社債 (九州電力)	199,886,000 円
社債 (東京電力PG)	100,000,000 円
社債 (楽天カード)	98,457,000 円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	38,012,888	141,664,758	—	144,549,948	—	35,127,698	
医 薬 品	118,925,215	6,529,627,795	—	6,507,304,045	—	141,248,965	
診 療 材 料	309,135,412	4,207,632,119	—	4,207,859,540	—	308,907,991	
計	466,073,515	10,878,924,672	—	10,859,713,533	—	485,284,654	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(20年)第62回	198,902,000	200,000,000	199,983,236	—	
	利付国債(20年)第139回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	イオンモール社債 (5年)第24回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	(注)
	東京電力PG社債 (10年)第31回	101,149,000	100,000,000	100,784,336	—	(注)
	東京電力PG社債 (10年)第35回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	(注)
	双日社債 (10年)第34回	100,102,000	100,000,000	100,059,383	—	(注)
	日産自動車社債 (5年)第65回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	(注)
	山口フィナンシャルグ ループ社債 (10年)第7回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	(注)
	中部電力社債 (10年)第545回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	(注)
	関西電力社債 (10年)第541回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	(注)
	Zホールディングス社債 (10年)第21回	196,000,000	200,000,000	196,222,360	—	(注)
	楽天カード社債 (10年)第8回	197,999,000	200,000,000	198,136,031	—	(注)
	兼松社債 (7年)第6回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	(注)
	九州電力社債 (10年)第504回	199,886,000	200,000,000	199,896,532	—	(注)
	東京電力PG社債 (10年)第54回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	(注)
	SBIホールディングス社債 (3年)第29回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	(注)
	楽天カード社債 (10年)第9回	98,457,000	100,000,000	98,495,465	—	(注)
	計	2,492,495,000	2,500,000,000	2,493,577,343	—	
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	ノイルイミュン・バイ オテック株式会社 第8回新株予約権	1	—	1	—	
	計	1	—	1	—	
(控除)引当 特定資産に含 まれている額		—	—	—	—	
貸借対照表 計上額				2,493,577,344		

(注)

国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。



## (8) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
経済学部奨学金	25,620,000	5,500,000	4,496,000	—	26,624,000	(注)
医学部奨学金	16,740,000	2,180,000	3,325,000	—	15,595,000	(注)
計	42,360,000	7,680,000	7,821,000	—	42,219,000	

(注) 当期減少額は、奨学金の回収によるものであります。

## (9) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	(13,360,898) 44,545,062	—	13,360,898	(5,669,848) 31,184,164	1.40%	令和10年9月29日	(注)1・2
施設費借入金	(869,079,000) 19,657,160,000	4,668,015,000	869,079,000	(1,168,732,000) 23,456,096,000	0.06%	令和34年3月18日	(注)1・2
民間借入金	(61,672,086) 992,204,735	—	61,672,089	(61,965,117) 930,532,646	0.49%	令和22年3月19日	(注)1・2
計	(944,111,984) 20,693,909,797	4,668,015,000	944,111,987	(1,236,366,965) 24,417,812,810			

(注)

1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (11) 引当金の明細

## (11) -1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	18,012,267	16,041,707	18,012,267	—	16,041,707	
診療報酬自主 返還引当金	1,645,402	—	5,081	—	1,640,321	
計	19,657,669	16,041,707	18,017,348	—	17,682,028	

## (11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	215,932,587	11,660,453	227,593,040	215,932,587	11,660,453	227,593,040	(注)
未収附属病院収入	6,062,427,498	△436,684,128	5,625,743,370	11,914,424	75,279	11,989,703	(注)
その他未収入金	1,096,213,133	838,321	1,097,051,454	1,608,120	△601,040	1,007,080	(注)
計	7,374,573,218	△424,185,354	6,950,387,864	229,455,131	11,134,692	240,589,823	

(注)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

## (11) -3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	280,385,161	285,849,497	43,365,131	522,869,527	
退職一時金に係る債務	280,385,161	285,849,497	43,365,131	522,869,527	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	280,385,161	285,849,497	43,365,131	522,869,527	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等（アスベスト）	4,672,499	—	—	4,672,499	基準第91特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	10,615,539	237	—	10,615,776	基準第91特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	29,508,195	9,084	—	29,517,279	基準第91特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	—	21,860,457	—	21,860,457	基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	—	11,990,601	515	11,990,086	基準第91特定無
計	44,796,233	33,860,379	515	78,656,097	

## (13) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(13,360,898) 44,545,062	—	—	—	13,360,898	1	(5,669,848) 31,184,164	—

(注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究高度化積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	146,744,143	146,744,143

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年棒制導入促進事業	授業料免除	計
教育経費				
奨学費	-	-	5,536,600	5,536,600
小計	-	-	5,536,600	5,536,600
教員人件費	39,116,369	10,762,186	-	49,878,555
小計	39,116,369	10,762,186	-	49,878,555
合計	39,116,369	10,762,186	5,536,600	55,415,155

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費		296,756,039
備品費		70,171,479
印刷製本費		25,093,646
水道光熱費		165,061,533
旅費交通費		54,742,039
通信運搬費		18,404,988
賃借料		41,757,919
車両燃料費		1,802,879
福利厚生費		56,760
保守費		67,365,000
修繕費		147,722,814
損害保険料		1,689,658
広告宣伝費		8,438,782
行事費		7,331,709
諸会費		7,684,375
会議費		207,855
報酬・委託・手数料		35,086,211
租税公課		216,120
奨学費		712,888,175
減価償却費		416,775,965
貸倒損失		3,125,100
業務委託費		153,498,914
雑費		163,064,064
		2,398,942,024
研究経費		
消耗品費		243,100,925
備品費		76,154,215
印刷製本費		27,844,869
水道光熱費		207,340,419
旅費交通費		104,474,682
通信運搬費		9,921,858
賃借料		10,206,228
福利厚生費		38,340
保守費		19,531,006
修繕費		134,105,615
損害保険料		483,557
広告宣伝費		3,563,954
諸会費		35,163,725
会議費		399,027
報酬・委託・手数料		11,661,316
租税公課		938,160
減価償却費		348,619,487
業務委託費		346,325,727
診療費用免除費		5,033,340
雑費		23,574,494
		1,608,480,944
診療経費		
材料費		
医薬品費	6,507,304,045	
診療材料費	4,207,859,540	
医療消耗器具備品費	246,410,996	
給食用材料費	120,952,362	11,082,526,943
委託費		
検査委託費	201,841,289	
給食委託費	242,236,594	
寝具委託費	51,425,319	
医事委託費	262,131,746	
清掃委託費	167,512,937	
保守委託費	694,941,696	
その他の委託費	962,252,973	2,582,342,554
設備関係費		
減価償却費	3,008,493,401	
機器賃借料	327,908,640	
修繕費	172,340,386	
車両関係費	92,390	3,508,834,817
研修費		11,829,183
経費		
消耗品費	180,950,799	



備品費	139,214,004		
印刷製本費	8,409,686		
水道光熱費	754,574,832		
旅費交通費	27,306,065		
通信運搬費	30,557,383		
賃借料	89,372,364		
車両燃料費	139,236		
保守費	358,406,471		
損害保険料	28,769,780		
修繕費	196,248,529		
広告宣伝費	451,000		
諸会費	4,472,884		
会議費	13,202		
報酬・委託・手数料	24,141,177		
職員被服費	2,592,351		
徴収不能引当金繰入	11,665,732		
租税公課	1,731,350		
業務委託費	37,040,929	1,896,057,774	19,081,591,271
教育研究支援経費			
消耗品費		320,181,852	
備品費		14,516,098	
印刷製本費		2,653,880	
図書費		34,311,509	
水道光熱費		115,238,393	
旅費交通費		4,136,597	
通信運搬費		18,088,261	
賃借料		1,743,593	
車両燃料費		4,698	
保守費		68,180,139	
修繕費		27,223,182	
損害保険料		333,950	
諸会費		1,700,300	
会議費		48,878	
報酬・委託・手数料		14,848,809	
租税公課		5,350	
減価償却費		242,849,225	
業務委託費		51,736,701	
雑費		22,924,019	940,725,434
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,752,423		
賞与	1,755,588		
賞与引当金繰入	486,855		
法定福利費	1,879,201	17,874,067	
非常勤教員給与			
給料	47,134,233		
賞与	3,625,051		
賞与引当金繰入	1,065,239		
法定福利費	5,753,975	57,578,498	75,452,565
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	16,076,290		
賞与	2,605,623		
賞与引当金繰入	921,096		
退職給付費用	1,914,055		
法定福利費	2,916,662	24,433,726	
非常勤職員給与			
給料	41,609,995		
法定福利費	5,200,132	46,810,127	71,243,853
消耗品費			161,259,671
備品費			20,095,067
印刷製本費			1,489,539
水道光熱費			55,845,494
旅費交通費			37,430,351
通信運搬費			1,110,716
賃借料			14,290,371
保守費			2,585,010
修繕費			9,160,251

損害保険料			332,367	
広告宣伝費			839,746	
諸会費			2,562,839	
会議費			337,408	
報酬・委託・手数料			2,618,251	
租税公課			700	
減価償却費			108,364,894	
業務委託費			235,811,949	
雑費			<u>12,409,292</u>	813,240,334
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	20,911,045			
賞与	1,918,944			
賞与引当金繰入	1,054,852			
法定福利費	<u>4,011,903</u>	27,896,744		
非常勤教員給与				
給料	14,910,677			
法定福利費	<u>1,316,276</u>	<u>16,226,953</u>	44,123,697	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,763,601			
法定福利費	<u>283,115</u>	7,046,716		
非常勤職員給与				
給料	12,746,456			
法定福利費	<u>2,561,379</u>	<u>15,307,835</u>	22,354,551	
消耗品費			121,932,901	
備品費			24,979,513	
印刷製本費			2,502,089	
水道光熱費			45,102,425	
旅費交通費			23,384,321	
通信運搬費			1,036,271	
貸借料			4,489,089	
保守費			7,108,843	
修繕費			12,361,333	
損害保険料			16,670	
諸会費			2,786,299	
報酬・委託・手数料			2,994,134	
減価償却費			39,431,758	
業務委託費			52,579,580	
雑費			<u>4,398,068</u>	411,581,542
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	63,844,822			
賞与	5,346,784			
賞与引当金繰入	2,215,326			
法定福利費	<u>5,575,233</u>	76,982,165		
非常勤教員給与				
給料	6,250,999			
法定福利費	<u>534,598</u>	<u>6,785,597</u>	83,767,762	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	39,442,716			
賞与	4,213,092			
賞与引当金繰入	1,858,536			
法定福利費	<u>5,631,314</u>	51,145,658		
非常勤職員給与				
給料	30,681,766			
法定福利費	<u>4,468,156</u>	<u>35,149,922</u>	86,295,580	
消耗品費			57,142,272	
備品費			18,222,089	
印刷製本費			2,491,889	
水道光熱費			20,824,095	
旅費交通費			19,404,950	
通信運搬費			1,054,582	
貸借料			2,180,860	
車両燃料費			11,194	
保守費			16,331,133	

修繕費		5,084,846	
損害保険料		472,200	
広告宣伝費		413,300	
諸会費		1,797,486	
会議費		73,106	
報酬・委託・手数料		11,227,929	
減価償却費		21,589,521	
業務委託費		31,426,378	
雑費		<u>4,299,814</u>	384,110,986
役員人件費			
報酬	77,547,120		
賞与	27,796,454		
法定福利費	<u>12,489,265</u>		117,832,839
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,465,561,720		
賞与	1,996,226,394		
賞与引当金繰入	6,351,920		
退職給付費用	579,531,736		
法定福利費	<u>1,358,915,329</u>	10,406,587,099	
非常勤教員給与			
給料	326,412,973		
賞与	1,462,994		
法定福利費	<u>19,871,705</u>	<u>347,747,672</u>	10,754,334,771
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,991,460,528		
賞与	1,958,011,567		
賞与引当金繰入	2,087,883		
退職給付費用	900,047,674		
法定福利費	<u>1,419,149,050</u>	11,270,756,702	
非常勤職員給与			
給料	1,992,572,391		
賞与	1,597,742		
法定福利費	<u>280,550,899</u>	<u>2,274,721,032</u>	13,545,477,734
一般管理費			
消耗品費	45,180,314		
備品費	16,735,463		
印刷製本費	20,446,315		
水道光熱費	258,533,160		
旅費交通費	22,018,179		
通信運搬費	10,471,657		
賃借料	9,265,768		
車両燃料費	1,536,029		
福利厚生費	11,131,837		
保守費	86,072,460		
修繕費	165,306,678		
損害保険料	17,974,367		
広告宣伝費	4,462,370		
行事費	5,500		
諸会費	10,919,250		
会議費	314,050		
報酬・委託・手数料	63,509,771		
租税公課	10,002,100		
減価償却費	87,541,237		
清掃費	45,496,574		
警備費	67,773,210		
業務委託費	187,610,567		
廃棄物処理費	31,304,006		
雑費	<u>33,570,344</u>		1,207,181,206

(注)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。  
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	—	11,960,093,000	11,957,915,000	—	11,957,915,000	2,178,000
計	—	11,960,093,000	11,957,915,000	—	11,957,915,000	2,178,000

## (16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	令和8年度交付分	令和9年度交付分	合 計
期間進行基準	10,453,227,000	—	—	—	—	—	10,453,227,000
業務達成基準	211,670,000	—	—	—	—	—	211,670,000
費用進行基準	1,293,018,000	—	—	—	—	—	1,293,018,000
計	11,957,915,000	—	—	—	—	—	11,957,915,000

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) ー1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他 (注) 1		
施設整備費補助金							
(医病) 外来診療棟改修	—	113,629,300	—	378,800	△149,050,000	262,300,500	(注) 2
(医病) 第1病棟	—	378,683,975	—	63,975	△240,350,000	618,970,000	(注) 2
(吉田(附特))校舎	—	368,220,000	333,482,014	34,737,986	—	—	(注) 3
(光)基幹・環境整備Ⅱ(擁壁安全対策)	—	101,292,400	72,072,499	29,219,901	—	—	(注) 3
(小串)総研棟Ⅱ改修(医学系)	—	222,420,000	—	—	—	222,420,000	(注) 2
(常盤)ライフライン再生(給排水設備)	—	115,054,500	97,984,190	17,070,310	—	—	
(常盤)情報基盤センター改修	—	149,030,000	127,851,929	21,178,071	—	—	
(常盤)長寿命化促進事業	—	46,303,400	37,190,740	9,112,660	—	—	
大学改革支援・学位授与機構交付事業							
営繕事業	—	18,000,000	15,299,781	2,700,219	—	—	
計	—	1,512,633,575	683,881,153	114,461,922	△389,400,000	1,103,690,500	

(注)

1. 会計基準改訂に伴う建設仮勘定見返施設費からの振替分389,400,000円を計上しております。
2. 期末残高には、建設仮勘定への充当済額714,290,500円が含まれております。
3. 損益計算書の施設費収益には前年度以前交付額のうち、当期の建設仮勘定からの振替分34,476,497円が含まれております。

## (17) 一2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	179,701,484	107,571,098	-	-	72,130,386	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	46,461,000	565,409	-	-	45,895,591	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,765,000	-	-	-	7,765,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費	文部科学省	直接経費	-	8,026,000	598,400	-	-	7,427,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,308,000	-	-	-	1,308,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	12,552,272	571,028	-	-	11,981,244	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	376,485,100	-	-	-	376,485,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,821,000	-	-	-	1,821,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人材育成連携拠点形成費等補助金「地域活性化人材育成事業～SPARC～」	文部科学省	直接経費	-	187,747,000	25,209,082	-	-	162,537,918	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	838,000	-	-	-	838,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	18,819,000	-	-	-	18,819,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
慢性疼痛診療体制構築モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	9,023,000	-	-	-	9,023,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
やまぐち燦めきサイエンス事業補助金	山口県	直接経費	-	281,000	-	-	-	281,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金	山口県	直接経費	-	11,958,000	-	-	-	11,958,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設等設備整備費補助金	山口県	直接経費	-	1,492,000	1,492,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職員確保対策事業費補助金	山口県	直接経費	-	4,282,000	-	-	-	4,282,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	山口県	直接経費	-	11,400,000	-	-	-	11,400,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県がん医療体制整備事業費補助金	山口県	直接経費	-	2,566,000	2,566,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県医師就業環境整備総合対策事業費補助金	山口県	直接経費	-	2,776,000	-	-	-	2,776,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県医療機関等光熱費高騰緊急対策支援金	山口県	直接経費	-	27,060,000	-	-	-	27,060,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県医療提供体制推進事業費補助金	山口県	直接経費	-	293,025,000	-	-	-	293,025,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県看護職員確保対策事業費補助金	山口県	直接経費	-	1,008,000	-	-	-	1,008,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
山口県看護職員等処遇改善助成事業補助金	山口県	直接経費	-	32,820,000	-	-	-	32,820,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山口県災害医療対策費補助金	山口県	直接経費	-	256,000	-	-	-	256,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関宿泊施設確保支援事業費補助金	山口県	直接経費	-	19,260,000	-	-	-	19,260,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関設備整備事業費補助金	山口県	直接経費	-	32,137,000	31,498,464	-	-	638,536	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	山口県	直接経費	-	1,360,541,959	-	-	-	1,360,541,959	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宇部市パイロットプロジェクト支援補助金	宇部市	直接経費	-	2,000,000	617,760	-	-	1,382,240	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
美祿社会復帰促進センター矯正医療研究支援補助金	美祿市	直接経費	-	1,500,000	14,850	-	-	1,485,150	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
プロジェクト型課題解決研究補助金	周防大島町	直接経費	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
院内体制整備支援事業	公益社団法人 日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	78,380	-	-	-	78,380	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	18,786,000	6,645,300	-	-	12,140,700	-	-	
		間接経費	-	5,634,000	-	-	-	5,634,000	-	-	
公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業	公益財団法人 全国競馬畜産振興会	直接経費	-	34,583,582	-	-	-	34,583,582	-	-	
		間接経費	-	1,318,154	-	-	-	1,318,154	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	-	92,679,200	99,451	-	-	92,579,749	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	2,801,236,977	177,448,842	-	-	2,623,788,135	-	-	
		間接経費	-	6,952,154	-	-	-	6,952,154	-	-	
		計	-	2,808,189,131	177,448,842	-	-	2,630,740,289	-	-	

(注) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金からの振替分 329,937,657円が含まれております。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(99,583) 99,583	(7) 7	(12,489) 12,489	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 5,760	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(99,583) 105,343	(7) 10	(12,489) 12,489	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(7,795,749) 8,468,140	(966) 1,100	(1,151,177) 1,358,915	(554,125) 579,531	(60) 62
	非常勤	(-) 327,875	(-) 1,578	(-) 19,871	(-) -	(-) -
	計	(7,795,749) 8,796,016	(966) 2,678	(1,151,177) 1,378,787	(554,125) 579,531	(60) 62
職員	常 勤	(5,012,397) 8,951,559	(861) 1,755	(746,731) 1,419,149	(593,173) 900,047	(60) 223
	非常勤	(-) 1,994,170	(-) 1,458	(-) 280,550	(-) -	(-) -
	計	(5,012,397) 10,945,730	(861) 3,213	(746,731) 1,699,699	(593,173) 900,047	(60) 223
合 計	常 勤	(12,907,730) 17,519,283	(1,834) 2,862	(1,910,398) 2,790,553	(1,147,299) 1,479,579	(120) 285
	非常勤	(-) 2,327,806	(-) 3,039	(-) 300,422	(-) -	(-) -
	計	(12,907,730) 19,847,089	(1,834) 5,901	(1,910,398) 3,090,976	(1,147,299) 1,479,579	(120) 285

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則、国立大学法人山口大学職員給与決定規則、国立大学法人山口大学非常勤職員給与決定規則、国立大学法人山口大学役員退職手当規則、国立大学法人山口大学職員退職手当規則に基づいております。
- 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。  
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧内は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	人文学部・ 人文科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	経済学部・ 経済学研究科	理学部・ 創成科学研究科 (理学系)	医学部・ 医学系研究科
業務費用					
業務費	560,977,356	1,133,929,609	869,007,920	1,048,504,231	2,948,351,348
教育経費	70,472,822	86,089,421	140,726,952	114,718,165	197,277,169
研究経費	11,977,989	36,103,265	21,923,436	89,830,276	576,731,355
診療経費	-	-	-	-	2,991,905
教育研究支援経費	-	-	-	129,106	2,369,895
受託研究費	-	8,146,149	537,095	10,776,455	283,804,357
共同研究費	-	3,170,512	-	9,950,706	149,359,195
受託事業費	-	5,141,896	7,069,764	3,177,037	79,185,428
人件費	478,526,545	995,278,366	698,750,673	819,922,486	1,656,632,044
一般管理費	14,636,399	27,271,464	17,717,865	32,555,557	198,953,692
財務費用	38,016	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	126,633
小計	575,651,771	1,161,201,073	886,725,785	1,081,059,788	3,147,431,673
業務収益					
運営費交付金収益	329,351,284	683,247,184	471,567,764	600,797,227	1,290,672,782
学生納付金収益	504,210,100	503,367,450	931,161,300	649,447,100	835,206,930
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	9,885,474	712,000	9,145,740	304,596,778
共同研究収益	-	3,574,000	-	10,552,972	176,769,758
受託事業等収益	-	5,324,981	7,380,928	3,636,446	81,314,986
寄附金収益	3,055,464	2,635,572	19,601,025	28,084,982	437,621,346
施設費収益	-	-	-	-	110,289
補助金等収益	43,501,307	43,331,435	78,172,400	53,593,170	82,897,152
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	2,761,500	11,888,400	1,623,000	24,503,555	62,247,921
小計	882,879,655	1,263,254,496	1,510,218,417	1,379,761,192	3,271,437,942
業務損益	307,227,884	102,053,423	623,492,632	298,701,404	124,006,269
土地	5,392,644	19,788,183	17,701,148	18,565,062	1,791,145,819
建物	327,805,469	535,148,260	753,576,496	48,063,837	4,237,475,186
構築物	8,205,762	51,920,888	21,106,937	8,962,269	103,387,102
工具器具備品	6,325,929	15,674,016	14,046,109	132,040,006	375,860,853
図書	421,311,909	360,625,695	754,582,535	377,453,237	150,168,038
建設仮勘定	-	-	-	-	222,420,000
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	10,107,701	34,795,732	55,944,779	46,320,000	109,929,709
帰属資産	779,149,414	1,017,952,774	1,616,958,004	631,404,411	6,990,386,707

(注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、前中期中目標期間繰越積立金取崩額は下表のとおりであります。

(単位：円)

区 分	人文学部・ 人文科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	経済学部・ 経済学研究科	理学部・ 創成科学研究科 (理学系)	医学部・ 医学系研究科
減価償却費	8,162,495	8,808,083	11,424,159	56,777,688	212,060,282
減価償却相当額	26,775,923	50,197,094	47,091,399	5,904,827	268,112,304
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	2	657,686
賞与引当増加相当額	4,641,804	8,935,743	7,495,015	4,696,338	26,574,349
退職給付引当増加相当額	12,013,731	△34,966,966	36,218,088	△36,271,628	83,353,638
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-

(単位：円)

区 分	工学部・ 創成科学研究科 (工学系)	農学部・ 創成科学研究科 (農学系)	共同獣医学部・ 共同獣医学研究科	国際総合科学部	東アジア研究科
業務費用					
業務費	3,151,873,635	673,578,787	1,225,393,010	386,347,423	58,997,210
教育経費	347,117,362	60,721,180	369,164,424	42,121,453	11,403,654
研究経費	351,912,316	116,432,817	142,268,586	11,129,008	4,066,124
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	148,169	-	-	-	-
受託研究費	297,743,171	13,076,804	32,293,457	1,054,798	-
共同研究費	141,093,380	17,442,337	20,663,779	433,408	-
受託事業費	31,241,160	30,613,694	29,952,104	3,631,173	-
人件費	1,982,618,077	435,291,955	631,050,660	327,977,583	43,527,432
一般管理費	172,846,067	40,485,729	42,521,273	5,567,486	11,328
財務費用	440,934	-	834,432	-	-
雑損	1,158,574	-	-	16,027	-
小計	3,326,319,210	714,064,516	1,268,748,715	391,930,936	59,008,538
業務収益					
運営費交付金収益	1,451,588,604	366,787,911	457,295,810	233,303,839	32,075,013
学生納付金収益	1,940,487,600	310,229,450	137,494,200	257,413,400	16,597,020
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	330,246,853	20,174,225	36,445,024	1,200,000	-
共同研究収益	161,981,913	21,489,604	21,478,164	463,408	-
受託事業等収益	33,881,410	29,500,661	19,135,079	4,081,624	-
寄附金収益	107,256,101	7,505,276	18,384,858	2,304,403	584,526
施設費収益	24,753,609	-	-	-	-
補助金等収益	176,821,846	53,802,947	125,006,069	26,016,100	1,050,000
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	115,343,029	15,710,256	398,363,542	4,356,771	246,000
小計	4,342,360,965	825,200,330	1,213,602,746	529,139,545	50,552,559
業務損益	1,016,041,755	111,135,814	△55,145,969	137,208,609	△8,455,979
土地	3,400,735,721	1,211,676,920	19,547,196	2,273,458	-
建物	3,284,488,959	171,476,046	1,248,142,052	171,598,421	-
構築物	193,896,006	155,947,470	25,842,236	1,925,567	-
工具器具備品	277,746,825	129,531,958	330,255,999	4,338,233	2
図書	285,026,714	87,414,451	2,277,599	5,294,352	20,649,604
建設仮勘定	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	213,439,837	41,181,720	53,295,351	4,650,001	19,553
帰属資産	7,655,334,062	1,797,228,565	1,679,360,433	190,080,032	20,669,159

(注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、前中期中目標期間繰越積立金取崩額は下表のとおりであります。

(単位：円)

区分	工学部・ 創成科学研究科 (工学系)	農学部・ 創成科学研究科 (農学系)	共同獣医学部・ 共同獣医学研究科	国際総合科学部	東アジア研究科
減価償却費	186,786,162	37,108,878	138,875,768	2,640,173	-
減価償却相当額	145,579,284	11,605,792	85,119,953	11,415,224	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	6	1	4,358	-	-
賞与引当増加相当額	14,618,721	2,790,054	4,602,951	4,505,738	537,423
退職給付引当増加相当額	△1,357,330	38,190,110	△863,240	18,691,304	1,579,515
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-

(単位：円)

区 分	連合獣医学研究科	技術経営研究科	全学支援組織（図書館・埋蔵文化財資料館・教育・学生支援機構、大学研究推進機構、事務局）	附属病院	附属学校
業務費用					
業務費	1,338,668	193,190,043	4,887,273,888	31,562,215,026	1,355,339,725
教育経費	1,140,983	18,239,417	665,585,250	23,405,713	250,758,059
研究経費	197,685	19,921,974	104,204,983	121,781,130	-
診療経費	-	-	-	19,078,599,366	-
教育研究支援経費	-	-	938,078,264	-	-
受託研究費	-	977,436	41,678,312	123,152,300	-
共同研究費	-	4,097,811	57,756,100	7,614,314	-
受託事業費	-	20,134,442	91,476,360	80,768,684	1,719,244
人件費	-	129,818,963	2,988,494,619	12,126,893,519	1,102,862,422
一般管理費	-	5,524,446	490,441,864	113,414,229	45,233,807
財務費用	-	-	10,672,915	71,381,883	96,141
雑損	-	-	54,993,838	2,454,303	-
小計	1,338,668	198,714,489	5,443,382,505	31,749,465,441	1,400,669,673
業務収益					
運営費交付金収益	-	95,371,854	2,176,891,093	2,646,573,197	1,122,391,438
学生納付金収益	1,696,700	23,256,900	-	-	9,448,600
附属病院収益	-	-	-	26,648,375,973	-
受託研究収益	-	1,122,581	10,330,000	146,972,679	-
共同研究収益	-	4,151,006	18,255,647	11,554,445	-
受託事業等収益	-	21,805,606	106,800,772	85,376,225	1,719,244
寄附金収益	-	12,425,392	124,506,605	84,013,808	22,102,255
施設費収益	-	-	25,640,137	-	98,434,384
補助金等収益	-	-	354,677,112	1,911,239,874	10,568,534
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	57,000	1,384,804	390,069,831	103,031,266	4,125
小計	1,753,700	159,518,143	3,207,171,197	31,637,137,467	1,264,668,580
業務損益	415,032	△39,196,346	△2,236,211,308	△112,327,974	△136,001,093
土地	2,127,957	9,048,283	2,503,797,883	2,356,052,142	3,800,000,000
建物	71,388,144	2,457,952	5,389,338,324	20,717,043,835	1,883,764,793
構築物	796,506	-	457,777,423	993,248,102	277,360,751
工具器具備品	70	29,690,058	1,424,352,264	6,376,906,404	35,060,608
図書	629,336	18,328,304	4,869,982,488	46,302,822	-
建設仮勘定	-	-	-	6,091,340,500	-
現金及び預金	-	-	-	-	-
その他	42,881	14,326,474	2,957,534,307	6,942,340,952	11,804,122
帰属資産	74,984,894	73,851,071	17,602,782,689	43,523,234,757	6,007,990,274

(注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、前中期中目標期間繰越積立金取崩額は下表のとおりであります。

(単位：円)

区分	連合獣医学研究科	技術経営研究科	全学支援組織（図書館・埋蔵文化財資料館・教育・学生支援機構、大学研究推進機構、事務局）	附属病院	附属学校
減価償却費	1,338,668	3,159,033	506,654,421	3,064,429,522	35,440,156
減価償却相当額	3,599,202	-	269,911,184	110,325,925	69,453,521
減損損失相当額	-	-	24,534,692	-	-
利息費用相当額	-	-	6,298,001	100,042	-
除売却差額相当額	-	-	4,098,409	-	-
賞与引当増加相当額	-	383,539	14,902,100	38,485,018	1,747,377
退職給付引当増加相当額	-	4,977,209	△67,881,644	△34,745,468	△24,551,236
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	-	-	55,415,155	-	-

(単位：円)

区 分	小計	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	50,056,317,879		50,056,317,879
教育経費	2,398,942,024		2,398,942,024
研究経費	1,608,480,944		1,608,480,944
診療経費	19,081,591,271		19,081,591,271
教育研究支援経費	940,725,434		940,725,434
受託研究費	813,240,334		813,240,334
共同研究費	411,581,542		411,581,542
受託事業費	384,110,986		384,110,986
人件費	24,417,645,344		24,417,645,344
一般管理費	1,207,181,206		1,207,181,206
財務費用	83,464,321		83,464,321
雑損	58,749,375		58,749,375
小計	51,405,712,781	-	51,405,712,781
業務収益			
運営費交付金収益	11,957,915,000		11,957,915,000
学生納付金収益	6,120,016,750		6,120,016,750
附属病院収益	26,648,375,973		26,648,375,973
受託研究収益	870,831,354		870,831,354
共同研究収益	430,270,917		430,270,917
受託事業等収益	399,957,962		399,957,962
寄附金収益	870,081,613		870,081,613
施設費収益	148,938,419		148,938,419
補助金等収益	2,960,677,946		2,960,677,946
財務収益	-	22,148,228	22,148,228
雑益	1,131,591,000		1,131,591,000
小計	51,538,656,934	22,148,228	51,560,805,162
業務損益	132,944,153	22,148,228	155,092,381
土地	15,157,852,416		15,157,852,416
建物	38,841,767,774		38,841,767,774
構築物	2,300,377,019		2,300,377,019
工具器具備品	9,151,829,334		9,151,829,334
図書	7,400,047,084		7,400,047,084
建設仮勘定	6,313,760,500		6,313,760,500
現金及び預金	-	12,740,175,747	12,740,175,747
その他	10,495,733,119		10,495,733,119
帰属資産	89,661,367,246	12,740,175,747	102,401,542,993

(注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額、前中期中目標期間繰越積立金取崩額は下表のとおりであります。

(単位：円)

区分	小計	法人共通	合 計
減価償却費	4,273,665,488	-	4,273,665,488
減価償却相当額	1,105,091,632	-	1,105,091,632
減損損失相当額	24,534,692	-	24,534,692
利息費用相当額	6,398,043	-	6,398,043
除売却差額相当額	4,760,462	-	4,760,462
賞与引当増加相当額	134,916,170	-	134,916,170
退職給付引当増加相当額	△5,613,917	-	△5,613,917
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	55,415,155	-	55,415,155

(注)

2. セグメントの区分は本学の業務に応じて「人文学部・人文科学研究科」、「教育学部・教育学研究科」、「経済学部・経済学研究科」、「理学部・創成科学研究科（理学系）」、「医学部・医学系研究科」、「工学部・創成科学研究科（工学系）」、「農学部・創成科学研究科（農学系）」、「共同獣医学部・共同獣医学研究科」、「国際総合科学部」、「東アジア研究科」、「連合獣医学研究科」、「技術経営研究科」、「全学支援組織（図書館・埋蔵文化財資料館、教育・学生支援機構、大学研究推進機構、事務局）」、「附属病院」、「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上しています。
3. 財務収益のうち受取利息及びその他財務収益は、法人共通に記載しております。
4. 帰属資産のうち現金及び預金は、法人共通に記載しております。
5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と748,977,197円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、学内予算調整額31,438,592円及び附属病院における承継職員に対する退職手当297,975,624円、年俸制導入促進費8,071,991円、セグメント調整額411,490,990円を計上したことによるものです。

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) -1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
4,407,373,571	856,168,939	1,600,272	744,970,684	—	—	2,542,403	4,517,629,695	

## (20) -2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
医 学 部 ・ 医 学 系 研 究 科	401,286,015	752	うち、現物寄附 251件、64,655,719円
工 学 部 ・ 創 成 科 学 研 究 科 ( 工 )	167,047,601	509	うち、現物寄附 390件、81,078,681円
附 属 病 院	142,577,009	498	うち、現物寄附 49件、18,228,009円
そ の 他	376,415,254	8,447	うち、現物寄附 6,146件、67,194,531円
合 計	1,087,325,879	10,206	

## 山口大学基金の明細

(単位：円、件)

期首残高	当期受入金額	当期受入件数	当期使用額	期末残高
576,161,258	190,593,676	2,137	82,917,223	683,837,711

(注) 山口大学基金の明細の「当期受入金額」及び「当期受入件数」は、寄附金債務の明細の「当期受入額」及び「件数」の内数です。

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	68,247,670	68,247,670	—
	間接経費	—	19,000,261	19,000,261	—
地方公共団体	直接経費	—	18,086,057	18,086,057	—
	間接経費	—	5,054,417	5,054,417	—
独立行政法人	直接経費	44,556,374	372,418,813	377,058,697	39,916,490
	間接経費	—	91,729,337	91,388,137	341,200
国立大学法人	直接経費	1,761,769	25,922,116	27,620,830	63,055
	間接経費	—	6,939,134	6,939,134	—
株式会社等	直接経費	97,392,821	219,094,377	190,085,800	126,401,398
	間接経費	—	46,732,219	46,732,219	—
その他	直接経費	82,687,723	18,393,913	17,577,443	83,504,193
	間接経費	—	3,040,689	3,040,689	—
合計	直接経費	226,398,687	722,162,946	698,676,497	249,885,136
	間接経費	—	172,496,057	172,154,857	341,200

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	2,509,230	2,509,230	—
	間接経費	—	758,770	758,770	—
独立行政法人	直接経費	14,871,514	6,350,780	15,712,718	5,509,576
	間接経費	—	1,783,014	1,783,014	—
国立大学法人	直接経費	1,927,200	1,196,800	2,160,400	963,600
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	261,637,668	242,561,243	287,707,783	216,491,128
	間接経費	803,844	73,706,551	73,315,009	1,195,386
その他	直接経費	6,605,806	32,294,265	36,999,476	1,900,595
	間接経費	—	9,324,517	9,324,517	—
合計	直接経費	285,042,188	284,912,318	345,089,607	224,864,899
	間接経費	803,844	85,572,852	85,181,310	1,195,386



## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	69,685,613	65,301,336	4,384,277
	間接経費	—	240,280	240,280	—
地方公共団体	直接経費	77,620	108,361,186	108,438,806	—
	間接経費	—	5,668,417	5,668,417	—
独立行政法人	直接経費	—	14,697,033	14,697,033	—
	間接経費	—	2,618,808	2,618,808	—
国立大学法人	直接経費	—	26,806,901	26,531,901	275,000
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	12,822,400	53,106,590	51,484,620	14,444,370
	間接経費	86,834	10,185,717	9,498,308	774,243
その他	直接経費	983,800	110,215,070	109,500,282	1,698,588
	間接経費	—	5,978,171	5,978,171	—
合計	直接経費	13,883,820	382,872,393	375,953,978	20,802,235
	間接経費	86,834	24,691,393	24,003,984	774,243

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費助成事業等			
新学術領域研究（研究領域提案型）	(16,912,912) 4,500,000	12	
学術変革領域研究（A）	(12,076,471) 3,420,000	7	
基盤研究（S）	(300,000) 90,000	1	
基盤研究（A）	(45,258,305) 14,056,695	23	
基盤研究（B）	(238,376,643) 68,878,800	158	
基盤研究（C）	(414,517,796) 82,510,337	433	
挑戦的研究（開拓）	(6,941,304) 1,926,000	3	
挑戦的研究（萌芽）	(47,860,987) 11,460,000	28	
若手研究	(144,436,754) 27,568,159	119	
研究活動スタート支援	(10,742,696) 2,524,316	10	
奨励研究	(1,085,745) —	3	
特別研究促進費	(1,400,000) 90,000	1	
特別研究員奨励費	(12,669,449) 210,000	15	
国際共同研究強化（A）	(13,925,896) —	3	
国際共同研究強化（B）	(7,977,121) 870,000	7	
厚生労働科学研究費補助金			
政策科学総合研究事業	(2,153,000) —	2	
難治性疾患政策研究事業	(3,500,000) —	9	
慢性の痛み対策研究事業	(200,000) —	1	
移植医療基盤整備研究事業	(200,000) —	1	
食品の安全確保推進研究事業	(4,827,790) 548,337	3	
化学物質リスク研究事業	(2,500,000) —	1	
合 計	(987,862,869) 218,652,644	840	

(注)

1. 間接経費相当額を記載しております。
2. 直接経費相当額は（ ）に外数として記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	4,961,363	
普 通 預 金	9,832,228,415	
定 期 預 金	1,700,000,000	
郵 便 振 替 口 座	1,202,985,969	
合 計	12,740,175,747	

(25) -2 未収附属病院収入

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金	1,801,637,788	
国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	2,707,557,947	
私 費 債 権	154,599,164	
そ の 他	961,948,471	
合 計	5,625,743,370	

(25) -3 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	1,595,143,181	
固 定 資 産	4,314,607,374	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料 費	1,749,656,461	
リ ー ス 債 務	761,298,677	
そ の 他	2,272,337,188	
合 計	10,693,042,881	

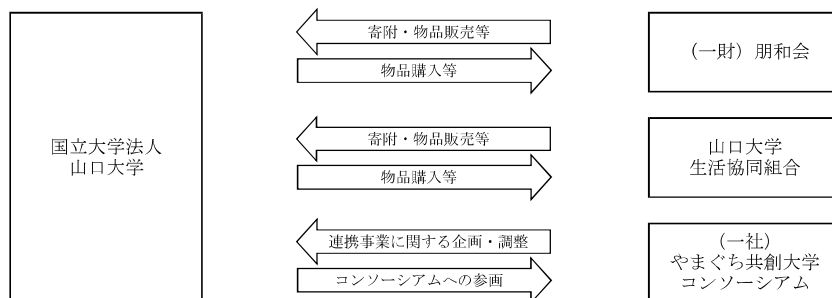
(26) 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人山口大学との関係及び役員の氏名

名称	業務概要	当法人との関係	役員		
			役職	氏名	当大学での最終職名等
一般財団法人 朋和会	山口大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励、病院運営に対する寄与、職員学生及び患者に対する便宜の供与等を行い、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、目的の達成のため次の業務を行う。 1. 医学研究の奨励及び助成 2. 病院運営に対する寄与 3. 職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 4. 患者、職員及び学生に必要な諸施設等の便宜・支援の供与 5. 患者、職員及び学生に対する必要品の供給 6. 小串地区構内駐車整理受託業務 7. 保険薬局業務 8. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 常務理事 理事（非常勤） 評議員 監事（非常勤）	村田 三郎 矢野 亨 沖田 極 秋山 文彦 坂部 武史 福田 美登里 富金原 祐輔 石原 得博 福本 陽平 兼氏 憲明	学生支援部長 学術研究部長 附属病院長 医学部教授 附属病院副看護部長 医学部長 医学部教授
山口大学 生活協同組合	山口大学における学生及び教職員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とし、目的の達成のため次の業務を行う。 1. 学生及び教職員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して学生及び教職員に供給する事業 2. 学生及び教職員の生活に有用な協同施設を設置し、学生及び教職員に利用させる事業 3. 学生及び教職員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 学生及び教職員の生活の共済を図る事業 5. 学生及び教職員及び従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 学生及び教職員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 学生及び教職員のための宅地建築取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 前各号の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長 専務理事 常務理事 理事 監事	山中 明 中井 傑 矢川 正訓 馬田 哲次 阿濱 茂樹 下崎 正利 藤間 充 戸部 郁代 関根 雅彦 松原 幸恵 川崎 勝 齋藤 遼 川神 宣一 森山 潔 小谷 晃輝 河内 雅空 名田 智美 西川 拓利 大前 愛 宮本 一輝 矢野 なつみ 坂井 伸之 山下 訓 中谷 博明	創成科学研究科（理）教員 経済学部教員 教育学部教員 人文学部教員 創成科学研究科（農）教員 医学系研究科教員 創成科学研究科（工）教員 教育学部教員 国際総合科学部教員 創成科学研究科（理）教員 総務企画部職員 共同獣医学部職員 人文学部学生 人文学部学生 農学部学生 工学部学生 教育学部学生 教育学部学生 理学部学生 創成科学研究科（理）教員 経済学部教員 財務部職員
一般社団法人 やまぐち共創 大学コンソー シアム	山口県内の高等教育機関がそれぞれの強みや特色を生かし、人的・物的リソースを相互に補完することにより、教育研究機能の強化のための事業を連携して実施し、地域との共創によって、地域が求める人材育成や地域社会の振興と発展に寄与することを目的とし、目的の達成のため次の事業を行う。 1. 教育研究機能の強化のための連携に関すること 2. 地域が求める人材育成に関すること 3. 地域社会の振興と発展に関すること 4. 学生及び教職員の交流に関すること 5. 効率的な大学運営に関すること 6. その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 副代表理事 専務理事 理事 監事	谷澤 幸生 岡 正朗 二木 寛夫 松野 浩嗣 進士 正人 葛 崎偉 田中 マキ子 三池 秀敏 土谷 和義 三石 恭子	学長 公立大学法人山口県立大学理事長 学校法人宇部学園理事長 理事 理事 特命理事 公立大学法人山口県立大学学長 学校法人宇部学園山口学芸大学学長 監事 監事

イ 関連公益法人と国立大学法人山口大学の取引関係図



② 関連公益法人の財務状況

【一般財団法人朋和会】

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H		
2,071,860	1,032,143	1,039,718	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(注)

(注) ①本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

②当該公益法人は、収支計算書を財務諸表として作成していないため、開示内容はあります。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	事業収益	雑収益		事業費	管理費	その他の 費用			
2,172,862	2,170,955	1,906	2,196,350	2,176,588	13,473	6,289	△ 23,489	1,056,206	1,032,717

(注) 本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

(単位：千円)

指定正味財産増減の部							
収益 F	収益の内訳		費用 G	当期 増減額 H=F-C	一般正味 財産 期首残高 I	一般正味 財産 期末残高 J=H+I	正味 財産 期末残高 K=E+J
	事業収益	雑収益					
-	-	-	-	-	7,000	7,000	1,039,717

(注) 本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

【山口大学生協同組合】

(単位：千円)

資産	負債	正味 財産の額	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
859,607	564,394	295,212	204,557	92,468	112,089

(注) 本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

【一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム】

(単位：千円)

資産	負債	正味 財産の額	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
334	-	334	420	85	334

(注) 本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

該当事項はありません。

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位：千円)

名称	関連公益法人に対する債権債務の明細					関連公益法人に対する 債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれら のうち国立大学法人山口大学の発注等に 係る金額及びその割合		
	債権			債務		債務保証		事業収入	うち当法人との取引	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務					
	未収金	割賦元金 相当額	長期貸付	未払金等	長期受入 保証金	保証金額	被保証債務 の内容	金額	割合	
一般財団法人朋和会	-	-	-	10	-	-	-	2,170,956	71	0.0%
山口大学生協同組合	-	-	-	30,462	-	-	-	1,275,009	144,865	11.4%
(一社)やまぐち共創大学コンソーシアム	-	-	-	-	-	-	-	420	200	47.6%

(注) 本表は、令和4事業年度決算数値にて記載しております。